

組合運営実務講習会

本会は12月3日に行われる「中小企業組合検定試験」の受験対策のための講習会を千葉市内で9月6日にスタートさせた。

これは、11月15日まで述べ6日間にわたって、試験科目である「組合会計」「組合制度」「組合運営」の3科目を過去問の傾向に基づいて演習問題を中心に講義するもので、組合の役員13名が受講した。



組合運営実務講習会

金融懇談会

本会は9月7日、商工中金千葉支店会議室において金融懇談会を開催した。

はじめに、商工中金より「最近の金融情勢」の報告、次に本会か

ら「県内の組合設立状況」及び「県内の労働事情」についての状況説明があり、その後意見交換が行われた。

当日は本会から鈴木事務局長以下17名の指導員が商工中金からは中谷千葉支店長、横山松戸支店長以下13名が出席した。



金融懇談会で挨拶する鈴木事務局長

栃木・茨城・千葉 青年中央会3県交流会

本会は千葉県中小企業団体青年中央会（佐久間厚尚代表幹事）と共催で、栃木県と茨城県の青年中央会との交流会を9月16日、柏市で開催した。これは毎年3県持ち回りで開催するもので、今年も千葉が開催。

交流会は①NPO法人柏市インフォメーション協会の藤田とし子事務局長が「柏のイメージアップ

戦略」と題して講演②続いて千葉有数の商業地J.R柏駅周辺を視察。東口では今秋にも29階建ての高層マンションが着工し、商店街隣接地では再開発事業が進行中。

西口でも駅前的大型商業施設が着工するなど、市街地の刷新機運が高まっている。そんな東の原宿といわれる柏の裏通りを中心に散策した③その後ホテルに戻って「ビジネスゲーム」④懇親会が行われ、翌日、朝食後解散した。

官公需確保対策 地方推進協議会

関東経済産業局は9月19日、平成18年度官公需確保対策地方推進協議会を千葉市内で開催した。

①はじめに関東経済産業局から「平成18年度中小企業者に関する国等の契約方針」（本誌9月号参照）②千葉県から「千葉県の中小企業者のための官公需確保対策等」について説明があり③続いて本会が「千葉県中央会の官公需関連事業等」について説明した。

平成19年度 中小企業関係概算要求公表

当日は、県内市町村の官公需担当者や官公需適格組合の役員等約100名が参加した。

経済産業省中小企業庁は、このほど「平成19年度中小企業関係概算要求・財政投融资要求の概要」を公表した。

来年度の中小企業対策概算要求額は、経済産業省所管分で1493億円（対前年比289億円増）、これに財務省・厚生労働省所管分518億円（同106億円増）を加えて、合計2011億円（同395億円増）となっている。

これにより、自立的な産業活性化を目指す地域、やる気と潜在力ある中小企業、起業・再起業等を目指す個人を応援し、景気回復、雇用拡大のすそ野を拡げ、景気回復を確かなものにするとしている。

インキュベーション施設 千葉大学内に設置

独立行政法人・中小企業基盤整備機構は、千葉市の千葉大学亥鼻キャンパス内に、大学連携型のインキュベーション（起業家育成）施設を設置することになった。

同施設は、千葉県と千葉市が共同して同機構に申請、千葉大学が協力するもので、今年度の政府予算に整備費が認められ実現する運びとなった。

同施設は地上4階建て、延べ床面積は約2800平方メートル、34室で、年内にも着工され、来年春には入

居者を募集し、夏からの稼働を目指している。

改正中心市街地 活性化法施行

空洞化する地方都市の再生に向けた改正中心市街地活性化法が8月22日施行された。政府は内閣総理大臣をトップとする推進本部を設置。来月にも市町村のまちづくり計画の認定第1号を決める模様。

まちづくり3法は先の通常国会で改正した中心市街地活性化法と都市計画法に平成12年に施行した大規模小売店舗立地法を加えた3法の総称。まちづくり3法については本誌4月号、9月号参照。

千葉県最低賃金改正のお知らせ

「千葉県最低賃金」が、平成18年10月1日から、**時間額687円**に改正された。（従来は682円）
詳細は043・221・2328

計報

本田 始氏（ほんだ・はじめ）
本会理事、千葉県貿易（協）理事長
9月7日午後11時20分、都内の病院で死去。77歳。告別式は11日に、船橋海神のライフケア船橋会堂でしめやかに行われた。